

第2次岡谷市行財政改革プログラム 取組項目（2024～2028年度）

重点項目1 合理的で質の高い行政運営の実現（14項目）

推進項目	取組番号	取組項目	所管課	ページ
1 ファシリティマネジメントの推進	1	継続 公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画の推進	企画課	17
	2	継続 保育園整備計画の推進	子ども課	17
	3	継続 インフラの施設適正管理	土木課	18
	4	継続 公園の適切な維持管理	土木課	18
	5	新規 岡谷市魅力と活力のある学校づくり推進プラン（ハード整備版）の推進	教育総務課	18
	6	継続 岡谷市役所イルフプラザ出張所業務の見直し	総務課	19
2 シゴトノシカタの見直し（DXの推進）	7	継続 情報システムの標準化・共通化	企画課	20
	8	新規 行政手続きのオンライン化の推進	企画課	20
	9	新規 キャッシュレス決済の導入	企画課	21
	10	新規 デジタルツールの活用による業務効率化の推進	企画課・全庁	21
	11	新規 ペーパーレス化の推進	企画課	21
	12	新規 マイナンバーカードの普及、継続利用支援	市民生活課	22
3 効果的なアウトソーシングの推進	13	継続 公民連携手法の活用	企画課	23
	14	継続 外部委託等による業務効率化の推進	全庁	23

重点項目2 持続可能な財政基盤の構築（15項目）

推進項目	取組番号	取組項目	所管課	ページ
1 徹底した歳入確保	15	継続 ふるさと寄付金（ふるさと納税）の促進	地域創生推進課	24
	16	継続 未利用地の売却等の推進	財政課	24
	17	継続 使用料・手数料の見直し	財政課	25
	18	継続 市税等収納率の維持・向上	税務課 都市計画課 子ども課 教育総務課	25
	19	継続 工業系未利用地の活用	工業振興課	25
	20	継続 広告事業の推進	全庁	26
2 歳出削減への不断の取組	21	継続 市債借入におけるキャップ制	財政課	27
	22	継続 補助金・負担金の見直し	財政課	27
	23	継続 公共工事コスト縮減行動計画の推進	土木課	28
3 脱炭素社会の推進による経費節減	24	新規 岡谷市役所環境保全の率先実行計画VIの推進	総務課	29
	25	新規 EV車両の効果的な運用	財政課	29
	26	継続 公用車両の効率的な運用	財政課	30
	27	新規 公共施設への再生可能エネルギー設備導入促進	環境課	30
4 事業の選択と集中	28	継続 施策・事業の効率的な推進	企画課	31
	29	継続 行政評価による効果的な事務事業の推進	企画課	31

重点項目3 市民ニーズに応える人づくり（10項目）

推進項目	取組番号	取組項目	所管課	ページ
1 質の高い人材育成と意識改革	30	継続 職員研修の充実	総務課	32
	31	継続 職員提案制度の充実	総務課	32
	32	継続 人事評価制度の活用	総務課	33
2 計画的な人材確保	33	継続 時代に即した採用手法の推進	総務課	34
	34	継続 多様な市民ニーズに応える効果的な人材確保	総務課	34
	35	継続 ワークライフバランスの推進	総務課	35
	36	新規 地域おこし協力隊の活用	地域創生推進課	35
3 柔軟かつ機動的な組織づくり	37	継続 効果的な組織づくりの推進	企画課	36
	38	継続 定員適正化計画の推進	企画課	36
	39	継続 会計年度任用職員の適正配置	企画課	37

推進内容

岡谷市公共施設等総合管理計画及び岡谷市公共施設個別施設計画に基づき、公共施設等へのニーズや役割を見極めながら統廃合等を進めることにより公共施設の最適化を図ります。

また、既存施設を継続して利活用していく施設については、ライフサイクルコストの削減を図りながら計画的な予防保全により長寿命化を図ります。

取組項目（6項目）

- 1 公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画の推進
- 2 保育園整備計画の推進
- 3 インフラ施設の適正管理
- 4 公園の適切な維持管理
- 5 岡谷市魅力と活力のある学校づくり推進プラン（ハード整備版）の推進
- 6 岡谷市役所イルプラザ出張所業務の見直し

番号	1	公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画の推進		
所管課等	企画課			
実施目的・概要	公共施設等総合管理計画等に基づき、長寿命化・統廃合等を計画的に進めることで、財政負担を軽減・平準化させるとともに、真に必要な公共施設等を将来にわたって存続させ、市民生活の利便性の向上や魅力と活力あるまちづくりを推進する。			
取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・施設修繕や長寿命化対応について、予算編成における関係課等との調整 ・施設の方向性決定に向けた関係課等との調整 ・現計画が令和7年度までであることから、令和8年度以降の計画策定 				
指 標		単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
公共施設（普通会計建物分）の延床面積		万㎡	29.0	27.6

番号	2	保育園整備計画の推進		
所管課等	子ども課			
実施目的・概要	令和4年度に策定した中期計画に基づき、西部地区に小学校へのスムーズな移行も考慮した幼保連携型認定こども園を設置し、安全・安心の保育環境の整備を推進する。			
取組内容				
施設の老朽化が著しく、施設の利用運営状況や将来的な園児数の推計から、西部地区の川岸、夏明、つるみね、成田の4つの保育園を1つに集約した新園を川岸小学校校地内に整備する。				
指 標		単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
保育園整備による延床面積の削減		㎡	—	3,266

番号	3	インフラ施設の適正管理		
所管課等	土木課			
実施目的・概要	損傷が深刻化してから大規模な修繕を行う事後保全型から、損傷が軽微なうちに修繕を行う予防保全型に転換し、更新の抑制等によるライフサイクルコストの縮減及び道路施設の長寿命化により、安全・安心な道路環境の整備を図る。			
取組内容				
舗装長寿命化修繕計画に基づき、交付金や起債を活用した主要幹線道路86.34kmの計画的舗装修繕事業の実施。 主要幹線道路の舗装修繕延長 L=3,500m×5ヶ年				
指 標	単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値	
主要幹線道路の舗装修繕率	%	33.96	57.00	

番号	4	公園の適切な維持管理		
所管課等	土木課			
実施目的・概要	ライフサイクルコスト等を検討し、修繕・更新計画を策定し施設更新を行います。			
取組内容				
公園施設長寿命化計画（R4年度～R13年度）に基づき、公園施設の方向性を検討、決定し、施設更新を実施する。				
指 標	単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値	
公園維持管理事業（コスト削減）	万円	120	300	

番号	5	岡谷市魅力と活力のある学校づくり推進プラン（ハード整備版）の推進		
所管課等	教育総務課			
実施目的・概要	岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プラン「ハード整備版」に基づき、学校施設等の方向性を検討、決定し、施設更新する。			
取組内容				
岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プラン（ハード整備版）の推進				
指 標	単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値	
小中学校の長寿命化大規模改修	箇所	—	1	

番号	6	岡谷市役所イルフプラザ出張所業務の見直し	
所管課等	総務課		
実施目的・概要	岡谷市役所イルフプラザ出張所を開設を継続し、市民サービスの維持に努めるとともに、令和6年度末の岡谷市役所イルフプラザ出張所の廃止に向けての検討を行う。		
取 組 内 容			
公共施設個別施設計画において、岡谷市役所イルフプラザ出張所の開設期間を令和6年度末までとしているため、業務取扱状況やマイナンバーカード普及状況を調査するとともに、廃止に向けての検討を行う。			
指 標	単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
イルフプラザ出張所会計年度任用職員人件費	千円	約2,500	0

推進内容

デジタル技術やデジタルデータの活用による業務効率化を図るほか、これまでの仕事のやり方についても、所属長等の主導のもと、中堅、若手職員の積極的な提案による検討、議論を深め、不要な作業工程等を見直すなど業務プロセスを抜本的に再構築することで、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげます。

取組項目 (6項目)

- 1 情報システムの標準化・共通化
- 2 行政手続きのオンライン化の推進
- 3 キャッシュレス決済の導入
- 4 デジタルツールの活用による業務効率化の推進
- 5 ペーパーレス化の推進
- 6 マイナンバーカードの普及、継続利用支援

番号	7	情報システムの標準化・共通化	
所管課等	企画課		
実施目的・概要	基幹業務システムについて、住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、ガバメントクラウド上に構築された標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行する。		
取組内容			
「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、政令で定められた20業務(標準化対象事務)に関わる情報システム(標準化対象システム)について、令和7年度末までに、ガバメントクラウド上に構築された標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行する。			
指 標		単位	平成30(2018)年度 実績値
標準化対象事務に関する情報システムの運用経費		千円	49,325
			令和10(2028)年度 目標値 34,528 (国の方針によりH30年度比3割削減)

番号	8	行政手続きのオンライン化の推進	
所管課等	企画課		
実施目的・概要	マイナポータルからマイナンバーカードを用いて行う、子育て関係や介護関係などの27手続きの利用促進を図る。		
取組内容			
各種広報媒体及び関係課窓口における周知			
指 標		単位	令和4(2022)年度 実績値
手続総件数に占めるオンライン数の割合		%	43.00
			令和10(2028)年度 目標値 80.00

番号	9	キャッシュレス決済の導入		
所管課等	企画課			
実施目的・概要	現金授受がある窓口業務にキャッシュレス決済を導入し、多様化する決済ニーズに対応するとともに、窓口業務の省力化と効率化を図る。			
取組内容				
手数料や使用料の授受がある窓口、QRコード、電子マネー、クレジットカードによるキャッシュレス決済を導入する。				
指 標	単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値	
支払い手続きにおけるキャッシュレス決済の割合	%	0.00	50.00	

番号	10	デジタルツールの活用による業務効率化の推進		
所管課等	企画課・全庁			
実施目的・概要	AI・RPAや生成AIなどのデジタルツールを活用し、業務の効率化と職員の業務負担軽減を図る。			
取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・会議録等作成支援システムの利用拡大 ・生成AIの活用検討 ・職員向けチャットツールの機能向上 ・チャットボットの導入検討 ・新たなデジタルツールに関する情報収集 				
指 標	単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値	
会議録等作成支援システムの利用による業務時間の削減率	%	49.00	75.00	

番号	11	ペーパーレス化の推進		
所管課等	企画課			
実施目的・概要	会議等のペーパーレス化を推進することにより、業務の効率化やコスト削減に努め、行政サービスの向上を図る。			
取組内容				
令和7年10月に予定されているコミュニケーション系ネットワークシステムの機器更改に合わせた、ペーパーレス化に対応したシステムや機器構成の導入に向けて検討を行う。				
指 標	単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値	
再生紙の購入枚数 (令和4年度実績比10%以上の削減)	枚	5,019,425	4,517,000	

番号	12	マイナンバーカードの普及・継続利用支援	
所管課等	市民生活課		
実施目的・概要	自治体DXの推進を図るため、その鍵となるマイナンバーカードの交付率向上及び、継続的な利用を可能とするための窓口の充実を図る。		
取組内容			
マイナンバーカードの交付率向上のため、引続き総合窓口を維持していくと共に、申請が困難な方に対する手続きの支援を強化する。また、自治体DXを推進する上で欠かすことのできないマイナンバーカードについては住民の大半が所持しているため、その利用に際して支障が出ないように、更新等の手続き窓口の充実を図る。			
指 標		単 位	令和4（2022）年度 実績値
			令和10（2028）年度 目標値
マイナンバーカードの交付率		%	67.70
			90.00

推進内容

指定管理者制度の導入や、公民連携手法であるPPP(公民が連携して公共サービスの提供を行う手法)／PFI(民間資金等を利用した社会資本整備)では先進事例を研究するなど様々な手法を検討します。

また、行政主体による必要性が減少しているものや、民間進出が可能なものについては、積極的に民間委託等を検討します。

取組項目 (2項目)

- 1 公民連携手法の活用
- 2 外部委託等による業務効率化の推進

番号	13	公民連携手法の活用	
所管課等	企画課		
実施目的・概要	PPP/PFI方式などの公民連携手法を導入することにより、民間の資金やノウハウを活用し、公共施設の更新等の効率化、市民サービスの向上、財政負担軽減などを図る。		
取組内容			
<ul style="list-style-type: none"> ・ PPP/PFIについては、国の動向（方針改訂）や近隣自治体、先行事例の情報収集を行う。 ・ 指定管理者制度未導入の施設について、施設所管課と導入効果の検証を進める。 			
指 標	単 位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値（累計）
指定管理者制度の新規導入	件	0	2

番号	14	外部委託等による業務効率化の推進	
所管課等	全庁		
実施目的・概要	業務量の増加等に対し、職員配置や人材確保が課題であることから、外部委託等により業務効率化と人的資源の有効活用を図る。		
取組内容			
各課等において、業務の洗い出しや情報収集を行い、委託可能な業務について検討する。			
指 標	単 位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値（累計）
業務委託件数	件	—	5

推進内容

市税並びに各種使用料等における収納率の維持・向上に取り組むとともに、未収金についても公平性、公正性を担保する観点から徹底した徴収対応に努めます。
また、適正な使用料・手数料となるよう定期的に見直しを行い、最大限の自主財源確保に努めます。さらに、事業実施にあたっては、特定財源や新たな財源の確保に努めます。

取組項目（6項目）

- 1 ふるさと寄付金（ふるさと納税）の促進
- 2 未利用地の売却等の推進
- 3 使用料・手数料等の見直し
- 4 市税等収納率の維持・向上
- 5 工業系未利用地の活用
- 6 広告事業の推進

番号	15	ふるさと寄付金（ふるさと納税）の促進		
所管課等	地域創生推進課			
実施目的・概要	本市の特色あるまちづくりに関心を寄せていただくため、魅力ある返礼品の拡充に努めるとともに、ふるさと納税サイトの活用や効果的なPRを行う。 また、ふるさと寄附金業務を委託した事業者の知識や経験を活かし、寄附額の増額を図るとともに、更なる業務の推進に努める。			
取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな返礼品の開拓及び既存品の磨き直し ・返礼品事業者との調整 ・セミナー、イベントによるPR ・ポータルサイトの磨き直し 				
指 標		単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
ふるさと納税による寄附金額		千円	60,834	300,000

番号	16	未利用地の売却等の推進		
所管課等	財政課			
実施目的・概要	未利用地（普通財産）の積極的な売却や、処分が困難な土地については貸付等を行い、歳入の確保及び維持管理経費の削減を図る。			
取組内容				
未利用地（普通財産）の売却、処分困難地の貸付等利活用に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・売却…廃道水路用地、貸付地、その他未利用地について売却実施。払下及び一般競争入札 ・貸付…既存駐車場の利用率向上を図り、新規貸付可能な駐車場の整備を行う。 ・調査…売却及び貸付可能な財産の洗い出しを行う。 				
指 標		単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値（累計）
不動産売払収入、普通財産貸付収入の額		千円	14,689	R4年度比1,175千円の増

番号	17	使用料・手数料等の見直し		
所管課等	財政課			
実施概要	行政サービスに対する公益性・公平性の確保と、新たな発想による、歳入の確保に努める。			
取 組 内 容				
<ul style="list-style-type: none"> 施設の利用状況などを踏まえ、予算編成作業に併せて見直しを実施 施設の利用状況や近隣の類似施設との比較等により、3年に1度見直しを実施 				
指 標		単 位	令和3（2021）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
使用料・手数料の見直し		件	132	全件

番号	18	市税等収納率の維持・向上		
所管課等	税務課、子ども課、都市計画課、教育総務課			
実施目的・概要	負担の公平性の確保と自主財源の確保の観点から、現年納付の履行環境の整備と効果的な滞納整理を行います。			
取 組 内 容				
<ul style="list-style-type: none"> 早期対応による新たな滞納発生防止、納税啓発 納税困難者の生活実態の把握、納税相談 積極的な折衝（滞納初期における誓約書の提出及び納付指導、電話催告、訪問徴収） 			税務課 子ども課 都市計画課 生涯学習課	
<ul style="list-style-type: none"> 滞納整理強化月間の設定、国税局OB職員の採用、他の徴収機関の活用、地方税共通納税システムのPR 			税務課	
<ul style="list-style-type: none"> 児童手当からの徴収制度の活用 			子ども課 教育総務課	
指 標		単 位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
市税の現年収納率	税務課	%	99.29	99.40
保育料の現年収納率	子ども課	%	99.85	99.90
住宅使用料の現年収納率	都市計画課	%	97.31	98.10
学童クラブの現年収納率	教育総務課	%	98.22	99.82

番号	19	工業系未利用地の活用		
所管課等	工業振興課			
実施目的・概要	企業訪問、関係機関との連携により、未利用地の把握と適正利用を推進するとともに、商工業振興条例補助金等の支援による産業の活性化により税収確保につなげる。			
取 組 内 容				
<ul style="list-style-type: none"> 未利用地の情報収集・関係機関との情報交換 岡谷市商工業振興条例補助金、企業立地支援補助、創業者向け補助金による支援 シェアオフィスの運営による支援 				
指 標		単 位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値（累計）
工業系未利用地の活用による面積		m ²	7,484.41	25,000.00

番号	20	広告事業の推進	
所管課等	全庁		
実施目的・概要	市施設等の有効活用により広告掲載による収入確保を図る。		
取 組 内 容			
下記の箇所等への広告掲載 庁舎内及び市内公共施設内の案内看板、ごみ箱、封筒、玄関マット雑誌カバー、書架等 ほかに、市内事業者等への広告掲載周知、拡大			総務課 社会福祉課 会計課 生涯学習課 図書館 スポーツ振興課
指 標	単 位	令和4（2022）年度	令和10（2028）年度
		実績値	目標値
広告掲載	円		
（総務課）		246,842	246,842
（社会福祉）		28,800	72,000
（会計課）		140,000	140,000
（生涯学習課）		10,000	10,000
（図書館）		335,000	420,000
（スポーツ振興課）		78,500	120,000

推進内容

事務事業においては前例踏襲によらず、常に成果主義の観点によるゼロベースからの積み上げとし、サービス内容を見直す視点も入れながら経費の圧縮に努めます。
また、常に効果的な予算執行となるよう留意するとともに、予算残を安易に流用財源とすることのないよう適正な予算執行に努めます。
さらに、補助金及び負担金の適正化を図る観点から、必要性や効果等を定期的に検証し、それらの効率的、効果的な運用に努めます。

取組項目 (3項目)

- 1 市債借入におけるキャップ制
- 2 補助金・負担金の見直し
- 3 公共工事コスト縮減行動計画の推進

番号	21	市債借入におけるキャップ制		
所管課等	財政課			
実施目的・概要	市債残高の増加は後年度への公債費負担の増につながるものの、市債の持つ世代間の負担平準化の性質もあることから、新年度当初予算編成等において、市債を活用する事業の重要度や緊急性のほか、事業効果等を十分に検証するとともに、必要な投資的事業を計画的に実施するなど、市債借入額の適正化を進め、元金償還額を上限に借入額を抑制する。			
取組内容				
新年度当初予算編成や実際の借入時において、財政推計による将来負担なども十分考慮したうえで、借入額を決定していく。				
	指 標	単 位	令和4 (2022) 年度 実績値	令和10 (2028) 年度 目標値
	市債残高	億円	223.65	215.00

番号	22	補助金・負担金の見直し		
所管課等	財政課			
実施目的・概要	3年期限付きサンセット方式の徹底などにより補助金等による効果を検証するほか、関係団体の活動状況等を確認するなど、より良い助成制度への見直しを進める。			
取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果や助成団体の活動や財務状況等を検証し、補助金の効率的・効果的な運用と抑制に努める ・3年に1度の全面見直しを実施し、事業の効果検証と助成団体の収支状況等を確認するなど、既存補助金との公平性・公益性を確保する 				
	指 標	単 位	令和4 (2022) 年度 実績値	令和10 (2028) 年度 目標値
	補助金・負担金の見直し	件	485	全件

番号	23	公共工事コスト縮減行動計画の推進	
所管課等	土木課		
実施目的・概要	公共土木施設工事の財源確保が困難になってきている中、設計時における工法の見直し及び最新技術等の導入により、箇所毎の工事費縮減を推進し、限られた予算の中で、より多くの箇所の工事を実施する。		
取 組 内 容			
道路舗装工事の路盤工において、従来工法（路盤置換工法）によらない新技術工法の採用による経費削減。 路盤工における新技術工法の採用 L=3, 000m×5ヶ年			
指 標	単 位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値（累計）
公共工事コストの縮減	万円	440	5,000

推進内容

ゼロカーボンシティの実現に向けて、岡谷市地球温暖化対策実行計画に掲げる各種施策等の実施により、省エネルギー化等を推進し、環境負荷の低減と経費の節減に取り組みます。

取組項目（4項目）

- 1 岡谷市役所環境保全の率先実行計画Ⅵの推進
- 2 E V 車両の効果的な運用
- 3 公用車両の効果的な運用
- 4 公共施設への再生可能エネルギー設備導入促進

番号	24	岡谷市役所環境保全の率先実行計画Ⅵの推進	
所管課等		総務課	
実施目的・概要		地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第1項に定める法定の計画として、全職員が共通認識のもと、本市の事務・事業から排出される温室効果ガスの排出抑制など環境への負荷を低減するための取組を行い、地球温暖化対策の推進を図ることを目的とする。	
取組内容			
岡谷市役所環境保全の率先実行計画Ⅵは、計画期間を令和3年度から令和7年度までの5年間とし、計画では基準年度である令和元年度の実績値と比較し、温室効果ガスの総排出量1.9%以上削減することを目標としており、各施策において、環境負荷低減に対する取組を行う。			
指 標		単位	令和4（2022）年度 実績値
			令和7（2025）年度 目標値
温室効果ガス削減目標の実現		%	R元年度比2.5%
			R元年度比1.9% 〔率先実行計画Ⅶを策定した 際、R10の目標数値を設定〕

番号	25	E V 車両の効果的な運用	
所管課等		財政課	
実施目的・概要		環境負荷の少ないE V 車両を積極的に活用することにより、地球温暖化防止対策を推進するとともに、燃料費等の維持管理経費の削減を図る。	
取組内容			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣や短時間の業務について、優先的にE V 車両を配車する。 ・ 庁内通知等を行い、職員の意識改革に取り組み、積極的な活用を促す。 ※EV車両4台			
指 標		単位	令和4（2022）年度 実績値
			令和10（2028）年度 目標値
走行距離に伴う削減燃料		ℓ	—
			R5年度比15%増

番号	26	公用車両の効率的な運用		
所管課等	財政課			
実施目的・概要	片道2キロ未満の市内出張は、電動アシスト付自転車・バイク等の使用を原則とし、また、可能な限り目的に沿った配車を行い、公用車両の効率的な運用に努める。			
取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・片道2キロ未満の市内業務は、自転車等の利用を原則とし、効率的な配車を行う。 ・庁内通知等を行い、職員の意識改革に取り組み、積極的な活用を促す。 ・毎月の利用状況を把握し、分析を行い、活用の促進に取り組む。 				
指 標		単位	令和4(2022)年度 実績値	令和10(2028)年度 目標値(累計)
走行距離に伴う削減燃料		ℓ	386	1,900

番号	27	公共施設への再生可能エネルギー設備導入促進		
所管課等	環境課			
実施目的・概要	国、県は公共施設のZEB化、再生可能エネルギーの導入を進めており、市町村等においても同様の動きが加速している。このような状況から、本市においても効率的に施設の再生可能エネルギー導入を進めていく必要があるため、国庫補助金を活用して調査を実施するとともに公共施設への導入により環境負荷の軽減と経費節減を図る。			
取組内容				
導入に先立って調査を行い、再生可能エネルギーを導入する公共施設の優先順位を設定し、これに基づき逐次着工する。 なお、調査および再生可能エネルギー設備の設置に際しては国庫補助を積極的に活用することで、事業費を最小に抑えていく。				
指 標		単位	令和4(2022)年度 実績値	令和10(2028)年度 目標値
公共施設への再生可能エネルギー機器導入に伴う二酸化炭素排出削減量		t-CO2	0	調査に基づく策定計画による (R6年度以降策定予定)

推進内容

部課等の横断的な検討を踏まえた重複による無駄の排除や、市民ニーズにおいて真に必要な事業へ投資する視点のほか、限られた職員体制の中で適正な業務量として遂行できるよう、徹底したスクラップ・アンド・ビルドにより経費削減と財源確保に取り組みます。

取組項目 (2項目)

- 1 施策・事業の効果的な推進
- 2 行政評価による効果的な事務事業の推進

番号	28	施策・事業の効率的推進		
所管課等	企画課			
実施目的・概要	施策・事業の継続的な見直しを通じて、事務事業の効率化と持続可能な行財政運営の確立を図る。			
取 組 内 容				
先10年間の投資的事業に要する財源の把握及び予算編成や実施計画の策定に合わせた、施策・事業の選択と集中により、行政サービスの効率化を図る。				
指 標		単 位	令和4 (2022) 年度 実績値	令和10 (2028) 年度 目標値 (累計)
事務事業の見直し件数		件	16	50

番号	29	行政評価による効果的な事務事業の推進		
所管課等	企画課			
実施目的・概要	行政評価による「職員の意識改革、政策形成能力の向上」「事務事業執行の改革改善」「重要性の低い事業の休廃止、事業の優先順位付け」により効果的な企画立案及び実施に反映させる。			
取 組 内 容				
岡谷市行政評価実施要領に基づき、事務事業評価及び施策評価を実施。				
指 標		単 位	令和4 (2022) 年度 実績値	令和10 (2028) 年度 目標値
施策の進捗状況		%	58.30	100.00

推進内容

岡谷市職員人材育成基本方針に基づき、職員の課題解決力や危機管理能力など職員個々の能力向上に努めるほか、ICT（情報通信技術）分野における能力向上に取り組み、職員自ら主体となり、スピード感とコスト意識をもった人材育成に取り組みます。

取組項目（3項目）

- 1 職員研修の充実
- 2 職員提案制度の充実
- 3 人事評価制度の活用

番号	30	職員研修の充実	
所管課等	総務課		
実施目的・概要	平成31年3月に改訂した「岡谷市職員人材育成基本方針」に基づき、計画的な職員研修の実施により、職員一人ひとりの持つ可能性や能力を最大限に引き出すことができる人材育成を推進する。		
取組内容			
毎年度研修計画に基づき、各種研修を実施し、職員の資質向上と意識改革等を図る。			
<ol style="list-style-type: none"> 1 自主研修 = 公募実務研修 2 職場研修 = 年間を通じて各課等の職場で実施 3 職場外研修 ①階層別研修 ②専門研修(市町村アカデミー、県研修センター他) ③派遣研修(県、下諏訪町他)④一般知識研修(特別研修) 			
指 標	単 位	令和4(2022)年度 実績値	令和10(2028)年度 目標値
研修受講者の評価(内容・講師・活用度)	点	4.44	4.50

番号	31	職員提案制度の充実	
所管課等	総務課		
実施目的・概要	職員提案制度の適切な運用により、職員の意欲と満足度の向上及び組織全体の効率と生産性の改善を図る。また、職員間のコミュニケーションと協力により、組織の問題解決能力の向上を図る。		
取組内容			
<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービス向上部門や事務改善部門等の部門に職員(組織・個人)がアイデアや提案を通年で募集 ・提案内容を職員提案審査委員会で審査を行い、「採用」となる、金賞・銀賞・銅賞等の審査を行う ・受賞した提案については、担当課で事業化に向けた検討を行う。 			
指 標	単 位	令和4(2022)年度 実績値	令和10(2028)年度 目標値
採用提案に対しての実施率	%	67	80

番号	32	人事評価制度の活用	
所管課等	総務課		
実施概要	人事評価制度の活用により、職員の人事評価と職務能力を公正、公平かつ的確に評価し、職員が自らが能力を向上させながら意欲を持って業務に取り組むための意識改革や、効果的に人材育成を推進する。		
取 組 内 容			
評価を行う期間及び評価基準日を設け、評価は能力評価と業績評価の2つの側面から行う。能力評価では職務遂行の過程で発揮された職員の能力を、業績評価では業務目標の達成度を評価する。評価者は評価結果に基づき職員に適切な面談を行い、次の目標に向けての取り組みを支援することにより、職員の能力開発と組織の目標達成に向けた取り組みを支援し、組織の持続的な成長と効率的な運営を実現する。			
指 標	単 位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
階層別研修によるOJT研修の実施	回数	2	3

推進内容

採用手法の見直しを図りながら、積極的、かつ計画的な正規職員の採用や、会計年度任用職員や任期付職員、専門職など多様な人材確保に取り組むとともに、ワークライフバランスなどの推進により職員が働きやすい職場環境の整備に努めます。

取組項目（4項目）

- 1 時代に即した採用手法の推進
- 2 多様な市民ニーズに応える効果的な人材確保
- 3 ワークライフバランスの推進
- 4 地域おこし協力隊の活用

番号	33	時代に即した採用手法の推進		
所管課等	総務課			
実施目的・概要	あらゆる機会を通じて、岡谷市の特色ある魅力と、そこで働く職員がやりがいと生きがいの両立による充実したライフワーク等の発信により、岡谷市で働くことを選択肢の一つとしてもらい、市民ニーズに応えることができる安定した組織体制の構築を図る。			
取 組 内 容				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新卒者の傾向を踏まえた募集要項の周知方法、採用試験日の検討 ・ 専門職に応じた受験年齢の設定の検討 ・ 新たな採用試験方法の検討 				
指 標		単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
正規職員採用充足率		%	81.25	100.00

番号	34	多様な市民ニーズに応える効果的な人材確保		
所管課等	総務課			
実施目的・概要	職種や勤務時間、人数等の各部署が求める人材を把握し、専門人材のほか、勤務時間や任用期間などの柔軟な働き方等の周知により効果的な人材確保を図ります。			
取 組 内 容				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 各部署が求める人材の把握、調整 ・ 効果的な求人方法の検討、実施、関係機関等を通じた専門人材の把握 ・ 柔軟な採用試験の実施 				
指 標		単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
会計年度任用職員採用計画充足率		%	97.50	100.00

番号	35	ワークライフバランスの推進		
所管課等	総務課			
実施概要	特定事業主行動計画Ⅳに基づき、管理監督者をはじめとする職員全体の意識及び職場風土の改革を行う。			
取 組 内 容				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 階層別研修（管理監督者層）における意識の醸成 ・ 所属長を中心とした業務遂行計画の推進、年次休暇取得の推進（夏季、冬期休暇） ・ 取得状況の公表 				
指 標		単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
年次休暇取得日数		日	7.50	10.00

番号	36	地域おこし協力隊の活用		
所管課等	地域創生推進課			
実施概要	限られた職員体制の中で、多様化・複雑化・高度化する市民ニーズに応えるため、地域おこし協力隊を積極的かつ計画的に採用し職場環境の整備に努める。			
取 組 内 容				
<ul style="list-style-type: none"> ・ シティプロモーションの強化 ・ 3大都市圏などで行われるイベント等で募集に向けてPRの実施 ・ 募集チラシの作成 ・ 採用に伴う庁内調整 				
指 標		単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値（累計）
地域おこし協力隊受入数		人	2	5

推進内容

国の動向や社会情勢の変化のほか、様々な行政課題に対し、柔軟かつ迅速に対応するため、簡素で効率的な組織の構築を進めます。

取組項目（3項目）

- 1 効果的な組織づくりの推進
- 2 定員適正化計画の推進
- 3 会計年度任用職員の適正配置

番号	37	効果的な組織づくりの推進	
所管課等	企画課		
実施概要	第5次岡谷市総合計画の着実な推進と、社会経済情勢や行政需要に対応した効果的、効率的な組織体制の構築を図る。		
取組内容			
<ul style="list-style-type: none"> ・各課等に抱える現状と喫緊の課題等を把握するための調査を実施 ・調査回答を踏まえたヒアリングの実施 ・庁内調整等により組織編成 			
指 標	単 位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
柔軟かつ機動的な組織編成の実施	/	7部26課64担当	—

番号	38	定員適正化計画の推進	
所管課等	企画課		
実施概要	多様化する市民ニーズへの対応や各種施策などの動向や国の方針などを考慮し、柔軟な対応に努めながら、厳しい財政状況を踏まえ、歳出抑制の観点から事務事業の統廃合や業務の効率化を進め、職員数の適正化を推進する。		
取組内容			
第5次岡谷市総合計画後期基本計画に合わせた第8次岡谷市定員適正化計画の策定により、令和6年度から令和10年度までの5年間を見越した定員管理を行う。			
指 標	単 位	令和5（2023）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
第8次岡谷市定員適正化計画に掲げる職員定数（一般会計等）	人	414 (R5.4.1)	410 (R10.4.1)

番号	39	会計年度任用職員の適正配置	
所管課等	総務課		
実施概要	正規職員によらない補助的、臨時的業務等について、会計年度任用職員制度の活用することで、業務執行における効果的、効率的な職員配置を図る。		
取 組 内 容			
各年度における課等の業務量や会計年度任用職員が従事すべき業務の整理、見直しを行い、真に必要な職員を適正配置する。			
指 標	単 位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
会計年度任用職員の適正配置	人	715	適正配置